

平成16年6月11日

株 主 各 位

東京都品川区西五反田八丁目9番5号
(本社事務所)
名古屋市千種区覚王山通8丁目70番地の1

株式会社 エディオン

代表取締役社長 久 保 允 誉

第3回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第3回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成16年6月29日(火曜日) 午前10時
 2. 場 所 東京都港区高輪四丁目10番30号
品川プリンスホテル 新館15階「京都」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 会議の目的事項
報告事項 平成16年3月31日現在貸借対照表および第3期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)損益計算書ならびに営業報告書報告の件
- 決 議 事 項
- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 第3期利益処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| | 議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」(21頁から23頁)に記載のとおりであります。 |
| 第3号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 監査役補欠者1名選任の件 |
| 第6号議案 | 会計監査人選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

# 営業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

[1] 当社グループ（以下、エディオングループという）の概況

(1) エディオングループの営業の経過および成果等

当連結会計年度は、輸出や民間設備投資の増加などを背景に企業収益の改善が見られ、株価もようやく上向き始めたものの、失業率は高い水準で推移を続けるなど、個人消費は引き続き低迷する状況にて推移いたしました。

当家電小売業界においては、記録的な冷夏によりエアコンなどの季節商品が低迷しましたが、昨年12月から三大都市圏での地上デジタル放送が開始されたこともあり、薄型テレビ、DVDプレーヤー、デジタルカメラなど、デジタル家電を中心とした映像関連商品が好調で、また長く続いているパソコン不況にも一部で改善の兆しが見られるところとなりました。一方、競合各社による大型競合店の出店など、業界内のシェア獲得競争および価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかで当企業グループは、商品を通じた顧客満足を向上させるため、お客様の要望を商品開発に生かした「ユア・ボイス」などオリジナル商品の開発を行い、集中販売による同業他社との差異化に努めました。さらに真のサービス型小売業となるために接客力の向上を図り、人材育成と研修を強化してまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店7店舗を新設し、6店舗を移転、1店舗を建替え、3店舗を増床しましたが、18店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては3店舗を新設し、6店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は253店舗となり、期末の売場面積は407,484㎡となりました。フランチャイズ店につきましては46店舗を新設しましたが、21店舗を閉鎖しましたので期末店舗数は520店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は773店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,341億66百万円、営業利益は58億25百万円、経常利益は102億7百万円、当期純利益は30億17百万円となりました。なお、前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、当連結会計年度は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度との分析および比較は行っておりません。

## (2) エディオングループの商品別連結売上高

| 区 分         | 前 連 結 平成14年10月1日から<br>会計年度 平成15年3月31日まで |           | 当 連 結 平成15年4月1日から<br>会計年度 平成16年3月31日まで |           | 前期比増減率 |
|-------------|-----------------------------------------|-----------|----------------------------------------|-----------|--------|
|             | 売 上 高                                   | 構 成 比     | 売 上 高                                  | 構 成 比     |        |
| 映 像 商 品     | 百万円<br>38,861                           | %<br>17.7 | 百万円<br>78,333                          | %<br>18.1 | — %    |
| 音 響 商 品     | 10,470                                  | 4.8       | 18,811                                 | 4.3       | —      |
| 冷 暖 房 商 品   | 14,203                                  | 6.4       | 30,525                                 | 7.0       | —      |
| 家 庭 電 化 商 品 | 37,545                                  | 17.0      | 80,774                                 | 18.6      | —      |
| 情 報 通 信 商 品 | 76,978                                  | 35.0      | 142,419                                | 32.8      | —      |
| そ の 他       | 42,014                                  | 19.1      | 83,301                                 | 19.2      | —      |
| 計           | 220,073                                 | 100.0     | 434,166                                | 100.0     | —      |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 前連結会計年度は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月となっております。  
3. 前期比増減率につきましては、前連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）と当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の日数が異なるため算出しておりません。

## (3) エディオングループの地区別連結売上高

| 区 分     | デオデオグループ   |          | エイデングループ       |           | 合 計            |           |
|---------|------------|----------|----------------|-----------|----------------|-----------|
|         | 金 額        | 構成比      | 金 額            | 構成比       | 金 額            | 構成比       |
| 中 部 地 方 | 百万円<br>578 | %<br>0.2 | 百万円<br>186,535 | %<br>96.0 | 百万円<br>187,114 | %<br>43.1 |
| 中 国 地 方 | 164,826    | 68.8     | —              | —         | 164,826        | 38.0      |
| 九 州 地 方 | 45,027     | 18.8     | —              | —         | 45,027         | 10.4      |
| 関 東 地 方 | 11,060     | 4.6      | 7,021          | 3.6       | 18,081         | 4.1       |
| 四 国 地 方 | 18,297     | 7.6      | —              | —         | 18,297         | 4.2       |
| 近 畿 地 方 | —          | —        | 819            | 0.4       | 819            | 0.2       |
| 計       | 239,790    | 100.0    | 194,376        | 100.0     | 434,166        | 100.0     |

- (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) エディオングループの設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資額は、61億1百万円であり、その主なものは当連結会計年度中に完成した次の店舗となっております。

| 区 分        | 設 備 名          | 所 在 地      | 開 店 日       | 増加売場<br>面 積 |
|------------|----------------|------------|-------------|-------------|
| (デオデオグループ) |                |            |             | ㎡           |
| 新 設        | デオデオ鹿児島本店      | 鹿児島県鹿児島市   | H15. 7. 4   | 2,813       |
| 〃          | デオデオ鹿屋店        | 鹿児島県肝属郡高山町 | H15. 12. 5  | 1,983       |
| 〃          | デオデオ小倉本店       | 北九州市小倉北区   | H15. 12. 12 | 2,731       |
| 移 転        | デオデオ行橋店        | 福岡県行橋市     | H15. 7. 4   | 494         |
| 〃          | デオデオ出雲店        | 島根県出雲市     | H15. 7. 18  | 926         |
| 〃          | デオデオ倉吉店        | 鳥取県倉吉市     | H15. 11. 28 | 138         |
| S & B      | デオデオ宇部店        | 山口県宇部市     | H15. 10. 10 | 667         |
| 増 床        | デオデオ長門店        | 山口県長門市     | H15. 4. 18  | 472         |
| 〃          | デオデオ舟入店        | 広島市中区      | H15. 6. 27  | 364         |
| 〃          | デオデオ江能店        | 広島県安芸郡江田島町 | H15. 7. 11  | 270         |
| 改 装        | デオデオ本店         | 広島市中区      | H15. 11. 21 | -           |
| (エイデングループ) |                |            |             | ㎡           |
| 新 設        | エイデン扶桑店        | 愛知県丹羽郡扶桑町  | H15. 6. 20  | 1,493       |
| 〃          | ペットエキスポ江南店     | 愛知県江南市     | H15. 8. 2   | 642         |
| 〃          | エイデン高辻ジャンピアート店 | 名古屋市昭和区    | H15. 9. 26  | 3,351       |
| 〃          | エイデン四日市北店      | 三重県四日市市    | H16. 1. 30  | 2,116       |
| 移 転        | エイデン中津川店       | 岐阜県中津川市    | H15. 10. 24 | 1,250       |
| 〃          | エイデン松阪店        | 三重県松阪市     | H15. 11. 21 | 1,956       |
| 〃          | コンプマート豊田       | 愛知県豊田市     | H16. 1. 23  | 191         |

## [2] エディオングループの今後の見通しと対処すべき課題

エディオングループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものにするために、基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。引き続き商品知識向上を図り、人材育成による接客力・販売力の強化、お客様の声を形にしたオリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、物流改革による経営資源の有効活用、店舗の統廃合および経費の削減等、業務全般を含めた経営の合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、エディオングループ全社を挙げて推進してゆく所存であります。

## [3] 当社の営業の概況

### (1) 当社の営業の経過および成果

当社は、家庭電化商品等の販売およびそれに付帯する修理・配送等の業務を営む会社の株式を所有することにより当該会社を支配・管理し、事業の効率化を推進していくことを目的とする持株会社であります。

#### ① 株式保有および議決権行使などの状況

当社は、エディオングループ各社がグループとしての方向性に沿った事業展開・施策を適切に遂行していることを判断基準として株主権を行使しているとともに、各社の事業展開、財務状況、内部留保の状況などが適切であることを判断基準として、エディオングループ各社の株主総会において議決権を行使しております。

#### ② グループ会社に対する経営指導などの状況

当社は、グループ基本経営理念として掲げる「お客様第一主義」「地域密着型の事業展開」「時代を先取りし続ける創造型企業」の実現のために、エディオングループ各社に対し指導を行ってまいりました。具体的には、エディオングループ各社が、それぞれの地域において最高の顧客満足度を提供し、家電小売業界における確固たる地位を実現するために、「エディオングループ中期計画（平成15年度から平成17年度）」を策定し、その進捗状況の監督・指導を行っております。

上記に掲げる基本経営理念に基づき、ノウハウの共有・融合による販売・サービス体制の強化、仕入機能の統合によるスケールメリットの創出、システム統合・本部機能統合を通じた重複分野の合理化を実現するために、各種統合委員会で効果的な事業統合を推進するとともにその運営を行っております。

当期におきましては、店舗POSシステムの統一、商品部、情報システム部および経理部の本部機能の統合を行い、平成16年4月からの本格稼働の準備を行っております。また、新規チャネルの開拓と家電以外の取扱商品やサービスの拡大策として、ダイレクトマーケティング事業を本格展開するべく株式会社暮らしのデザインの発行済全株式を取得し、子会社としております。

以上の結果、当期の営業収益は33億22百万円、営業利益は24億66百万円、経常利益は24億42百万円となり、当期純利益は24億43百万円となりました。なお、前営業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、当営業年度は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、前営業年度との分析および比較は行っていません。

(2) 当社の対処すべき課題

「お客様第一主義」という基本経営理念の徹底とともに企業価値の最大化に向けて、当社ではグループ戦略の企画・立案、グループ内の統合効果実現の推進、リスク管理およびコンプライアンス体制の強化等、適切な経営管理をさらに推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分             | 第1期                          | 第2期                          | 第3期                         |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
|                 | 平成14年3月29日から<br>平成14年9月30日まで | 平成14年10月1日から<br>平成15年3月31日まで | 平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで |
| 営 業 収 益 (百万円)   | 1,766                        | 1,576                        | 3,322                       |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 1,388                        | 1,253                        | 2,442                       |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,387                        | 1,082                        | 2,443                       |
| 総 資 産 額 (百万円)   | 96,153                       | 96,509                       | 98,089                      |
| 純 資 産 額 (百万円)   | 96,030                       | 96,321                       | 97,193                      |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,226.89                     | 1,230.84                     | 1,242.10                    |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 17.73                        | 13.83                        | 31.23                       |
| 自 己 資 本 比 率 (%) | 99.9                         | 99.8                         | 99.1                        |

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 第1期は、平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の決算期間となっております。  
 3. 第2期は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の決算期間となっております。  
 4. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式数および期末発行済株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

(4) 当社の資金調達の状況

㈱暮らしのデザインの株式取得のため、600百万円の借入を実行いたしました。

## 2. 当社の概況（平成16年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社は、(株)デオデオと(株)エイデンの2社による株式移転により、平成14年3月29日に設立した持株会社であります。

目的としましては、家庭電化商品等の販売およびそれに付帯する修理・配送等の業務を営むグループ会社の事業活動を支配・管理し、事業の効率化を推進していくこととあります。

エディオングループとしまして、中国・四国・九州地方を基盤とする(株)デオデオと中部地方を基盤とする(株)エイデンを核にして、子会社等12社、関連会社7社で構成されております。

エディオングループの取扱商品を大別すると、次のとおりであります。

| 品 種         | 主 要 商 品                                                                       |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 映 像 商 品     | テレビ・液晶テレビ・プラズマテレビ・ビデオおよびビデオカメラ・デジタルカメラ・DVDレコーダー等                              |
| 音 響 商 品     | コンポーネントステレオ・ミニコンポ・ポータブルMD・テープレコーダー・ラジオ等                                       |
| 冷 暖 房 商 品   | エアコン・ストーブ・ファンヒーター・電子カーペット・家具調コタツ等                                             |
| 家 庭 電 化 商 品 | 冷蔵庫・レンジ・調理用品・洗濯機・クリーナー・理美容用品・住宅設備機器・照明器具等                                     |
| 情 報 通 信 商 品 | パソコン・パソコン周辺機器およびパソコンソフト・携帯電話・ファックス・電卓・電子手帳等                                   |
| そ の 他       | コンパクトディスク・DVDソフト・電子楽器・電池・電球・電子部品・ホームセンター商品・収納家具等の販売と家庭電化商品等の配送・設置・修理・工事等のサービス |

(2) エディオングループの営業店の配置状況

| 会 社 名             | 主な業務               | 当連結会計年度末現在の店舗数 |     |     | 当連結会計年度中の店舗増減数 |     |    |
|-------------------|--------------------|----------------|-----|-----|----------------|-----|----|
|                   |                    | 直営店            | FC店 | 計   | 直営店            | FC店 | 計  |
| (株)デオデオ           | 家庭電化商品等の販売         | 105            | 519 | 624 | —              | 26  | 26 |
| (株)エイデン           | 家庭電化商品等の販売         | 89             | 1   | 90  | △5             | △1  | △6 |
| (株)バックス           | 家庭電化商品等の販売         | 6              | —   | 6   | △6             | —   | △6 |
| 家電店舗小計            |                    | 200            | 520 | 720 | △11            | 25  | 14 |
| (株)ホームエクスポ        | ホームセンター商品等の販売      | 10             | —   | 10  | —              | —   | —  |
| (株)ディスクステーション     | CD・DVDソフト等の販売・レンタル | 8              | —   | 8   | △2             | —   | △2 |
| (株)エイデンコミュニケーションズ | 携帯電話等の販売           | 35             | —   | 35  | △1             | —   | △1 |
| その他店舗小計           |                    | 53             | —   | 53  | △3             | —   | △3 |
| 合 計               |                    | 253            | 520 | 773 | △14            | 25  | 11 |

(注) (株)コムネットの12店舗を(株)エイデンに統合いたしました。

(3) 株式の状況

- |                |              |
|----------------|--------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 300,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数     | 78,278,839株  |
| ③ 株主数          | 16,665人      |

## (4) 大株主の状況

| 株 主 名                         | 当社への出資状況            |       | 当社の大株主への出資状況    |       |
|-------------------------------|---------------------|-------|-----------------|-------|
|                               | 持 株 数               | 議決権比率 | 持 株 数           | 議決権比率 |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行(株) (信託口) | 7,104 <sup>千株</sup> | 9.07% | — <sup>千株</sup> | —%    |
| (株) ダ イ イ チ                   | 5,779               | 7.38  | —               | —     |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行(株) (信託口)   | 4,812               | 6.14  | —               | —     |
| ステートストリートバンク<br>アンドトラストカンパニー  | 3,818               | 4.87  | —               | —     |
| 久 保 允 誉                       | 2,434               | 3.10  | —               | —     |
| (株)ユーエフジェイ銀行                  | 1,692               | 2.16  | —               | —     |
| (株) 広 島 銀 行                   | 1,621               | 2.07  | —               | —     |
| 松 下 電 器 産 業 (株)               | 1,407               | 1.79  | —               | —     |
| エイデン社員持株会                     | 1,373               | 1.75  | —               | —     |
| (株) シ ョ ー エ イ                 | 1,372               | 1.75  | —               | —     |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の7,104千株と、日本マスタートラスト信託銀行(株)の4,812千株は、すべて信託業務に係るものであります。

## (5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

## ① 取得株式

|         |         |
|---------|---------|
| 普通株式    | 8,251株  |
| 取得価額の総額 | 6,870千円 |

## ② 処分または失効した株式

該当事項はございません。

## ③ 決算期における保有株式

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 29,709株 |
|------|---------|

## (6) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 125名 | 105名   | 38.9歳 | 15年8月  |

- (注) 1. 従業員数には出向社員122名を含んでおり、平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。  
 2. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

## (7) 企業結合の状況

## ① 重要な子会社の状況

| 会社名             | 所在地     | 設立年月     | 資本金           | 当社議決権比率 | 主な事業内容                     | 当社への配当金額     |
|-----------------|---------|----------|---------------|---------|----------------------------|--------------|
| ㈱デオデオ           | 広島市中区   | 昭和22年5月  | 百万円<br>19,294 | 100.0%  | 家庭電化商品等の販売                 | 百万円<br>1,442 |
| ㈱エイデン           | 名古屋市千種区 | 昭和30年4月  | 12,694        | 100.0   | 家庭電化商品等の販売                 | 1,070        |
| ㈱暮らしのデザイン       | 東京都品川区  | 平成14年3月  | 300           | 100.0   | 家具・インテリアのカタログ通販事業          | —            |
| ㈱ホームエクスポ        | 名古屋市千種区 | 平成13年1月  | 100           | (100.0) | ホームセンター商品等の販売              | —            |
| ㈱ディスクステーション     | 名古屋市名東区 | 平成3年5月   | 100           | (100.0) | ビデオソフトレンタルおよびCD・DVDソフト等の販売 | —            |
| ㈱デオデオテクノネット     | 広島市安佐南区 | 昭和56年9月  | 300           | (100.0) | 家庭電化商品等の修理および配送設置・工事       | —            |
| ㈱デオデオ商事         | 広島市南区   | 平成8年10月  | 300           | (100.0) | 家庭電化商品等の販売                 | —            |
| ㈱エイデンコミュニケーションズ | 名古屋市千種区 | 平成12年5月  | 300           | (100.0) | 携帯電話等の販売                   | —            |
| ㈱コムネット          | 愛知県春日井市 | 昭和58年2月  | 100           | (100.0) | 家庭電化商品等の修理および配送設置・工事       | —            |
| ㈱バックス           | 三重県伊勢市  | 平成12年10月 | 200           | (100.0) | 家庭電化商品等の販売                 | —            |
| ㈱エヌワーク          | 名古屋市千種区 | 昭和48年12月 | 30            | (100.0) | 電算システムの運営および開発             | —            |
| エム・イー・ティー特定目的会社 | 東京都千代田区 | 平成13年5月  | 3,700         | —       | 資産流動化計画に基づく特定資産の管理         | —            |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。また、( )内の数値は子会社を通じて間接に保有する議決権比率を表示しております。  
 3. エム・イー・ティー特定目的会社は証券取引法上の連結子会社であります。

② 企業結合の経過

1. (株)暮らしのデザインは、新規チャネルの開拓と家電以外の取扱商品の拡大策として、ダイレクトマーケティング事業を本格展開するべく、平成16年3月1日付で株式を取得し子会社としました。  
 2. (株)ボックスは、平成16年4月1日付で全店(6店舗)を(株)エイデンに営業譲渡し、清算手続中です。

③ 企業結合の成果

| 区 分           | 第1期                      | 第2期                      | 第3期                     |
|---------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
|               | 平成14年3月29日から平成14年9月30日まで | 平成14年10月1日から平成15年3月31日まで | 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで |
| 売上高(百万円)      | 222,784                  | 220,073                  | 434,166                 |
| 経常利益(百万円)     | 4,445                    | 5,020                    | 10,207                  |
| 当期純利益(百万円)    | 1,214                    | 1,176                    | 3,017                   |
| 総資産額(百万円)     | 223,757                  | 230,332                  | 222,614                 |
| 純資産額(百万円)     | 91,885                   | 92,259                   | 94,465                  |
| 1株当たり純資産額(円)  | 1,173.94                 | 1,178.26                 | 1,206.46                |
| 1株当たり当期純利益(円) | 15.52                    | 14.37                    | 37.78                   |
| 自己資本比率(%)     | 41.1                     | 40.1                     | 42.4                    |

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 第1期は、平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の決算期間となっております。  
 3. 第2期は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の決算期間となっております。  
 4. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式数および期末発行済株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

(8) 主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入金残高      | 借入先が有する当社の株式 |           |
|---------------|------------|--------------|-----------|
|               |            | 持株数          | 議決権比率     |
| 株式会社ユーエフジェイ銀行 | 百万円<br>300 | 千株<br>1,692  | %<br>2.16 |
| 株式会社三井住友銀行    | 300        | —            | —         |

(9) 取締役および監査役の状況

| 役 名      | 氏 名     | 担当または主要な職業     |
|----------|---------|----------------|
| 代表取締役社長  | 久 保 允 誉 | (株)デオデオ代表取締役会長 |
| 代表取締役副社長 | 岡 嶋 昇 一 | (株)エイデン代表取締役社長 |
| 取 締 役    | 友 則 和 寿 | (株)デオデオ代表取締役社長 |
| 取 締 役    | 藤 川 誠   | 総務部長           |
| 取 締 役    | 本 谷 祐 一 |                |
| 取 締 役    | 本 郷 正 己 |                |
| 取 締 役    | 飛鳥井 博文  | 商品統括本部長        |
| 取 締 役    | 桂 川 恒 巳 | 情報システム担当       |
| 常勤監査役    | 武 藤 康 明 | (株)エイデン監査役     |
| 監 査 役    | 石 田 勝 治 | (株)デオデオ常勤監査役   |
| 監 査 役    | 細 田 浩 司 | (株)デオデオ監査役     |
| 監 査 役    | 異 相 武 憲 | 弁護士            |

- (注) 1. 監査役のうち、細田浩司、異相武憲の2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当該営業年度中の取締役および監査役の異動  
武藤康明、石田勝治の2名は、平成15年6月27日付にて取締役を辞任いたしました。  
森下誠久、上杉秀文の2名は、平成15年6月27日付にて監査役を辞任いたしました。  
武藤康明、石田勝治の2名は、平成15年6月27日付開催の第2回定時株主総会において、新たに選任され監査役に就任いたしました。

(10) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

- ① 株式会社ミドリ電化との事業統合（株式交換）に関する基本合意書の締結  
平成16年5月18日開催の株式会社エディオンおよび株式会社ミドリ電化の取締役会において、両社は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、事業統合を行うことについて合意に達し基本合意書を締結いたしました。

## 事業統合の理念と目的

「地域のお客様に密着した事業展開」という共通した経営理念の下、両社は地域企業特有のきめ細かなサービスと広範囲ネットワークという二つの特徴を同時に実現し、よりクオリティの高い商品とサービスを提供することで顧客満足度を高め、さらにスケールメリットを得ることでコストダウンを実現し、また、経営体力を強化することで更なる進化を遂げるため事業統合しようとするものであります。

## 事業統合する相手会社の名称、主な事業の内容および規模

|         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| 商号      | 株式会社ミドリ電化                         |
| 事業内容    | 電気製品、通信機器等の販売及び修理<br>家具、室内装飾品等の販売 |
| 設立年月    | 昭和36年8月                           |
| 本店所在地   | 兵庫県尼崎市                            |
| 代表者     | 代表取締役社長 梅原 正幸                     |
| 資本金     | 1,560百万円（平成16年2月15日現在）            |
| 発行済株式総数 | 18,000千株（平成16年2月15日現在）            |
| 株主資本    | 17,904百万円（平成16年2月15日現在）           |
| 総資産     | 77,483百万円（平成16年2月15日現在）           |
| 従業員数    | 1,922名（平成16年2月15日現在）              |

## 株式交換の条件等

### (1) 株式交換の日程

|                |                     |
|----------------|---------------------|
| 平成16年5月18日     | 事業統合に関する基本合意書承認取締役会 |
| 平成16年5月18日     | 事業統合に関する基本合意書調印     |
| 平成16年11月下旬（予定） | 株式交換契約書承認取締役会       |
| 平成16年11月下旬（予定） | 株式交換契約書締結           |
| 平成16年12月下旬（予定） | 株式交換承認株主総会          |
| 平成17年4月1日（予定）  | 株式交換の日              |

### (2) 株式交換比率

株式交換比率は、ミドリ電化株式1株につきエディオン株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、株式会社エディオンおよび株式会社ミドリ電化の両社間の協議により決定する予定となっております。

### (3) 株式交換後の上場に関する事項

株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。

② 新株予約権の発行

平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に、新株予約権の発行総額である33百万円の払込を受けております。

(新株予約権の概要)

|                 |                              |
|-----------------|------------------------------|
| 発行決議の日          | 平成16年3月26日                   |
| 新株予約権の数         | 700個                         |
| 目的となる株式の種類      | 普通株式                         |
| 目的となる株式の数       | 7,000,000株                   |
| 発行価額            | 33,180,000円                  |
| 権利行使時の1株当たり払込金額 | 1,400円                       |
| 行使期間            | 平成16年4月13日から<br>平成19年4月12日まで |

# 株式会社 エディオン 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

| (資産の部)          |               | (負債の部)         |               |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>921</b>    | <b>流動負債</b>    | <b>896</b>    |
| 現金及び預金          | 315           | 短期借入金          | 600           |
| 未収入金            | 506           | 未払金            | 185           |
| 未収消費税等          | 27            | 未払法人税等         | 3             |
| 繰延税金資産          | 19            | 賞与引当金          | 42            |
| その他             | 52            | その他            | 65            |
| <b>固定資産</b>     | <b>97,130</b> | <b>負債合計</b>    | <b>896</b>    |
| 有形固定資産          | 24            | <b>(資本の部)</b>  |               |
| 建物附属設備          | 6             |                |               |
| 構築物             | 0             | <b>資本金</b>     | <b>4,000</b>  |
| 器具備品            | 18            | <b>資本剰余金</b>   | <b>90,646</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>80</b>     | 資本準備金          | 43,146        |
| 商標権             | 42            | その他資本剰余金       | 47,500        |
| ソフトウェア          | 37            | 資本準備金減少差益      | 47,500        |
| その他             | 0             | <b>利益剰余金</b>   | <b>2,565</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>97,025</b> | 当期末処分利益        | 2,565         |
| 子会社株式           | 96,965        | <b>自己株式</b>    | <b>△ 18</b>   |
| 敷金              | 15            | <b>資本合計</b>    | <b>97,193</b> |
| 繰延税金資産          | 45            | <b>負債・資本合計</b> | <b>98,089</b> |
| <b>繰延資産</b>     | <b>37</b>     |                |               |
| 創立費             | 37            |                |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>98,089</b> |                |               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式会社 エディオン 損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金     | 額            |
|--------------------|-------|--------------|
| <b>【経常損益の部】</b>    |       |              |
| <b>(営業損益の部)</b>    |       |              |
| 営業収益               |       |              |
| 子会社経営指導料           | 592   |              |
| 子会社受取配当金           | 2,512 |              |
| 子会社業務委託料           | 185   |              |
| その他                | 32    | 3,322        |
| 営業費用               |       |              |
| 一般管理費              | 856   | 856          |
| <b>営業利益</b>        |       | <b>2,466</b> |
| <b>(営業外損益の部)</b>   |       |              |
| 営業外収益              |       |              |
| 受取利息               | 0     |              |
| その他                | 0     | 0            |
| 営業外費用              |       |              |
| 支払利息               | 0     |              |
| 創立費償却              | 18    |              |
| 新株予約権発行費           | 5     | 24           |
| <b>経常利益</b>        |       | <b>2,442</b> |
| <b>【特別損益の部】</b>    |       |              |
| 特別損失               |       |              |
| 固定資産除却損            | 31    |              |
| その他特別損失            | 1     | 32           |
| <b>税引前当期純利益</b>    |       | <b>2,409</b> |
| 法人税、住民税及び事業税       | 3     |              |
| 過年度法人税、住民税及び事業税還付額 | △ 8   |              |
| 法人税等調整額            | △ 29  | △ 34         |
| <b>当期純利益</b>       |       | <b>2,443</b> |
| <b>前期繰越利益</b>      |       | <b>904</b>   |
| <b>中間配当額</b>       |       | <b>782</b>   |
| <b>当期未処分利益</b>     |       | <b>2,565</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
- |        |                                                                              |
|--------|------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 定率法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物附属設備 3～15年<br>構築物 18年<br>器具備品 4～10年 |
| 無形固定資産 | 定額法によっております。<br>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。        |
- (3) 繰延資産の処理方法
- |          |                                       |
|----------|---------------------------------------|
| 創立費      | 商法施行規則の規定により、5営業年度にわたり毎期均等額を償却しております。 |
| 新株予約権発行費 | 支出時に全額費用処理しております。                     |
- (4) 引当金の計上基準
- |       |                                            |
|-------|--------------------------------------------|
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
|-------|--------------------------------------------|
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 改正商法施行規則の適用  
当営業年度から改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

## 2. その他の注記

### (貸借対照表関係)

|                |        |
|----------------|--------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 22百万円  |
| 子会社に対する短期金銭債権  | 15百万円  |
| 子会社に対する短期金銭債務  | 126百万円 |
| 保証債務額          | 207百万円 |

### (損益計算書関係)

|            |        |
|------------|--------|
| 子会社との営業取引  |        |
| 営業費用       | 23百万円  |
| 1株当たり当期純利益 | 31円23銭 |

## 株式会社 エディオン 利益処分案

(単位：円)

| 科 目                             | 金 額            |
|---------------------------------|----------------|
| <u>当 期 未 処 分 利 益 の 処 分</u>      |                |
| 当 期 未 処 分 利 益                   | 2,565,513,317  |
| これを下記のとおり処分いたします。               |                |
| 株 主 配 当 金<br>( 1 株 に つ き 10 円 ) | 782,491,300    |
| 次 期 繰 越 利 益                     | 1,783,022,017  |
| <u>そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分</u>    |                |
| そ の 他 資 本 剰 余 金                 | 47,500,000,000 |
| これを下記のとおり処分いたします。               |                |
| そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高       | 47,500,000,000 |

- (注) 1. 平成15年12月10日に、782,540,750円（1株につき10円）の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、当期末の発行済株式総数から自己株式（29,709株）を除いて算出しております。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月19日

株式会社エディオン  
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元 宏 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 薬袋 政 彦 ㊟

監査法人 ト マ ツ

代表社員 公認会計士 上 田 圭 祐 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 加 藤 明 司 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊟  
関与社員

私どもは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社エディオンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私どもが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私どもの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

後発事象

営業報告書の「決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実」に記載されている事業統合に関する後発事象及び新株予約権の発行に関する後発事象は、それぞれ次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況の調査を行いました。また必要に応じて、子会社から営業の報告を求め、子会社に赴き業務及び財産の状況を調査し、子会社の監査役と相互に情報を伝達し意見を交換しました。さらに、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である中央青山監査法人及び監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。  
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて当該取引の状況を調査するなどの方法によって監査しました結果、取締役の義務違反は認められません。
- (6) 子会社の調査の結果、取締役の職務執行に関し指摘すべき事項は認められません。

平成16年5月20日

株式会社 エディオン 監査役会

常勤監査役 武藤康明 ㊟  
監査役 石田勝治 ㊟  
監査役 細田浩司 ㊟  
監査役 異相武憲 ㊟

(注) 監査役細田浩司及び監査役異相武憲は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

以上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 779,741個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 第3期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類18頁に記載のとおりであります。

当期の株主配当金につきましては、安定的な配当を継続することを基本とし、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### (1) 変更の理由および議案の要領

- ① 名義書換代理人に新株予約権原簿を取扱わせる規定を追加するものがあります。
- ② 株主総会および取締役会の招集権者と議長に関する規定を変更するものであります。
- ③ 平成15年4月9日付法務省民事局通知（法務省民商第1079号）により、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め監査役の補欠者を選任することができるよう、規定を新設するものであります。
- ④ 上記変更に伴い条項の繰り下げなど、条文の整備を行うものであります。
- ⑤ その他、文言を一部整理し、表現の統一を図るものであります。

(2) 変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 2 章 株 式                                                                                                                           | 第 2 章 株 式                                                                                                                                  |
| (名義書換代理人)                                                                                                                           | (名義書換代理人)                                                                                                                                  |
| 第 7 条 (省 略)                                                                                                                         | 第 7 条 (現行どおり)                                                                                                                              |
| ② (省 略)                                                                                                                             | ② (現行どおり)                                                                                                                                  |
| ③ 当社の株主名簿、実質株主名簿(以下「株主名簿等」という。)および株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、株券喪失登録、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、これを名義書換代理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。 | ③ 当社の株主名簿、実質株主名簿(以下「株主名簿等」という。)株券喪失登録簿および新株予約権原簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、株券喪失登録、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、これを名義書換代理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。 |
| 第 3 章 株主総会                                                                                                                          | 第 3 章 株主総会                                                                                                                                 |
| (招集権者および議長)                                                                                                                         | (招集権者および議長)                                                                                                                                |
| 第11条 株主総会は、 <u>会長</u> が招集し、議長となる。                                                                                                   | 第11条 株主総会は、 <u>社長</u> が招集し、議長となる。                                                                                                          |
| ② (省 略)                                                                                                                             | ② (現行どおり)                                                                                                                                  |
| 第 4 章 取締役および取締役会                                                                                                                    | 第 4 章 取締役および取締役会                                                                                                                           |
| (取締役会の招集)                                                                                                                           | (取締役会の招集)                                                                                                                                  |
| 第18条 (省 略)                                                                                                                          | 第18条 (現行どおり)                                                                                                                               |
| ② 社長に欠員または事故があるときは、 <u>会長が、会長に事故があるときは、</u> 取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わる。                                                     | ② 社長に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わる。                                                                                     |
| ③ (省 略)                                                                                                                             | ③ (現行どおり)                                                                                                                                  |
| ④ (省 略)                                                                                                                             | ④ (現行どおり)                                                                                                                                  |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="199 164 500 215">第5章 監査役および監査役会<br/>(新 設)</p> <p data-bbox="135 601 197 623">(任期)</p> <p data-bbox="135 630 410 652">第23条 (省 略)</p> <p data-bbox="179 659 563 739">② 補欠として選任された監査役の任期は、在任監査役の任期の満了すべきときまでとする。</p> <p data-bbox="135 805 410 827">第24条 (省 略)</p> <p data-bbox="135 834 410 856">～</p> <p data-bbox="135 863 410 885">第31条 (省 略)</p> | <p data-bbox="646 164 947 215">第5章 監査役および監査役会<br/>(監査役補欠者)</p> <p data-bbox="580 222 1011 361">第23条 当社は、法令または定款で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、定時株主総会の決議をもって監査役の補欠者を選任することができる。</p> <p data-bbox="623 368 1011 477">② 監査役補欠者の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上に当る議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。</p> <p data-bbox="623 484 1011 564">③ 監査役補欠者の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会の開催のときまでとする。</p> <p data-bbox="580 601 642 623">(任期)</p> <p data-bbox="580 630 856 652">第24条 (現行どおり)</p> <p data-bbox="623 659 1011 768">② 補欠として選任された監査役および監査役補欠者が監査役に就任した際の任期は、<u>退任監査役の任期の満了すべきときまでとする。</u></p> <p data-bbox="580 805 856 827">第25条 (現行どおり)</p> <p data-bbox="580 834 856 856">～</p> <p data-bbox="580 863 856 885">第32条 (現行どおり)</p> |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役8名全員は、本総会終結の時をもって任期が満了となります。  
つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1         | 久保 允 誉<br>(昭和25年2月18日)   | 昭和53年4月 第一産業株式会社<br>(現 株式会社デオデオ) 入社<br>昭和56年6月 同社取締役<br>昭和56年7月 同社常務取締役<br>昭和62年6月 同社専務取締役<br>平成3年6月 同社代表取締役副社長<br>平成4年4月 同社代表取締役社長<br>平成14年3月 当社代表取締役会長<br>平成15年7月 当社代表取締役社長(現任)<br>株式会社デオデオ代表取締役会長<br>(現任)<br><br>(他の会社の代表状況)<br>株式会社ケーブルシティ22代表取締役社長<br>株式会社デオデオ商事代表取締役社長<br>株式会社ダイイチ代表取締役社長<br>株式会社サンフレッチェ広島代表取締役社長<br>株式会社ブロードバンドコム代表取締役社長<br>株式会社暮らしのデザイン代表取締役会長 | 2,434,370株  |
| 2         | 岡 嶋 昇 一<br>(昭和25年11月22日) | 昭和50年4月 株式会社栄電社<br>(現 株式会社エイデン) 入社<br>昭和56年3月 同社取締役<br>昭和62年1月 同社常務取締役<br>昭和63年5月 同社代表取締役専務<br>平成3年5月 同社代表取締役副社長<br>平成5年6月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成14年3月 当社代表取締役社長<br>平成15年7月 当社代表取締役副社長(現任)                                                                                                                                                                                | 1,347,600株  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3         | 友 則 和 寿<br>(昭和26年2月28日) | 昭和57年10月 第一産業株式会社<br>(現 株式会社デオデオ) 入社<br>昭和63年3月 同社営業副本部長<br>平成2年6月 同社取締役<br>平成2年10月 同社常務取締役<br>平成7年6月 同社取締役副社長<br>平成14年3月 当社取締役(現任)<br>平成15年7月 株式会社デオデオ代表取締役社長<br>(現任)<br><br>(他の会社の代表状況)<br>株式会社デオデオテクノネット代表取締役社長 | 13,756株     |
| 4         | 藤 川 誠<br>(昭和23年10月5日)   | 昭和42年3月 株式会社栄電社<br>(現 株式会社エイデン) 入社<br>平成7年6月 同社総務部長<br>平成8年6月 同社取締役<br>平成11年4月 同社常務取締役(現任)<br>平成14年3月 当社取締役(現任)                                                                                                    | 17,126株     |
| 5         | 飛鳥井 博文<br>(昭和24年11月10日) | 昭和48年3月 第一産業株式会社<br>(現 株式会社デオデオ) 入社<br>平成5年4月 同社総合企画部長<br>平成7年6月 同社取締役(現任)<br>平成14年12月 当社取締役(現任)                                                                                                                   | 7,141株      |
| 6         | 桂 川 恒 巳<br>(昭和23年9月22日) | 昭和42年3月 株式会社栄電社<br>(現 株式会社エイデン) 入社<br>平成元年4月 同社営業管理部長<br>平成5年6月 同社取締役<br>平成14年4月 同社執行役員(現任)<br>平成14年12月 当社取締役(現任)                                                                                                  | 16,524株     |
| 7         | 外 山 晋 吾<br>(昭和47年3月26日) | 平成14年3月 当社入社<br>当社経理部長<br>平成15年9月 当社経営企画部長兼経理部長<br>平成16年5月 当社経営企画部長(現任)                                                                                                                                            | 0株          |

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役武藤康明氏は本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。また、監査役候補者1名は補欠としての選任となりますので、その任期は当社現行定款第23条2項の規定により、前任者の残任期間となります。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 佐々木 正 弘<br>(昭和19年7月12日) | 昭和44年4月 株式会社栄電社<br>(現 株式会社エイデン) 入社<br>平成4年4月 同社財務部長<br>平成13年6月 同社取締役<br>平成14年4月 同社執行役員<br>平成15年6月 同社取締役(現任) | 21,402株     |

#### 第5号議案 監査役補欠者1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査役補欠者1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役補欠者の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 加藤 栄 次<br>(昭和23年4月4日) | 昭和47年4月 東洋信託銀行株式会社(現UFJ信託銀行株式会社)入社<br>昭和49年11月 監査法人丸の内会計事務所入所<br>昭和56年9月 公認会計士 加藤栄次事務所開業、<br>現在に至る | 1,000株      |

(注) 加藤栄次氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 第6号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である監査法人トーマツおよび中央青山監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されます。

つきましては、会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

|                           |                                                                                                                                             |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称                       | 中 央 青 山 監 査 法 人                                                                                                                             |
| 事務所                       | (主たる事務所)<br>〒100-6088 東京都千代田区霞が関3-2-5<br>霞が関ビル32階                                                                                           |
| 沿 革                       | 昭和43年12月 監査法人中央会計事務所 設立<br>昭和63年7月 新光監査法人と合併し中央新光監査法人となる<br>平成5年7月 中央監査法人に名称を変更<br>平成12年4月 青山監査法人と合併して中央青山監査法人となる<br>平成13年1月 監査法人伊東会計事務所と合併 |
| 概 要<br>(平成16年3月31日<br>現在) | (出 資 金) 1,459,000,000円<br>(人員構成) 社員 (公認会計士) 421名<br>職員 (公認会計士) 1,236名<br>(会計士補) 847名<br>(その他) 775名<br>計 3,279名                              |

以 上

【参考情報】

株式会社エディオンの連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

| 科 目           | 当連結会計年度 |       |
|---------------|---------|-------|
|               | 金 額     | 構成比   |
|               | 百万円     | %     |
| (資産の部)        |         |       |
| I 流動資産        |         |       |
| 現金及び預金        | 14,599  |       |
| 受取手形及び売掛金     | 14,331  |       |
| 有価証券          | 56      |       |
| たな卸資産         | 45,272  |       |
| 繰延税金資産        | 3,713   |       |
| その他の流動資産      | 7,415   |       |
| 流動資産合計        | △ 107   |       |
|               | 85,281  | 38.3  |
| II 固定資産       |         |       |
| 1 有形固定資産      |         |       |
| 建物及び構築物       | 39,432  |       |
| 器具及び備品        | 4,084   |       |
| 土地            | 51,538  |       |
| 建設仮勘定         | 2,154   |       |
| その他の有形固定資産    | 7       |       |
| 有形固定資産合計      | 97,217  | 43.7  |
| 2 無形固定資産      |         |       |
| 連結調整勘定の無形固定資産 | 1,241   |       |
| その他の無形固定資産    | 2,608   |       |
| 無形固定資産合計      | 3,849   | 1.7   |
| 3 投資その他の資産    |         |       |
| 投資有価証券        | 6,052   |       |
| 繰延税金資産        | 5,244   |       |
| 差入保証券         | 20,580  |       |
| その他の投資その他の資産  | 4,868   |       |
| 投資その他の資産合計    | △ 762   |       |
| 固定資産合計        | 35,983  | 16.2  |
|               | 137,051 | 61.6  |
| III 繰延資産      |         |       |
| 創開立業費         | 37      |       |
| 繰延資産          | 244     |       |
| 繰延資産合計        | 281     | 0.1   |
| 資産合計          | 222,614 | 100.0 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

| 科<br>目          | 当連結会計年度  |       |
|-----------------|----------|-------|
|                 | 金<br>額   | 構成比   |
|                 | 百万円      | %     |
| (負債の部)          |          |       |
| I 流動負債          |          |       |
| 支払短期借入金         | 34,085   |       |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 32,770   |       |
| 1年内償還予定の社債      | 4,878    |       |
| 未払法人税等          | 3,000    |       |
| 未払消費税等          | 1,224    |       |
| 賞与引当金           | 591      |       |
| ポイント引当金         | 3,320    |       |
| その他流動負債         | 3,099    |       |
| 流動負債合計          | 9,467    |       |
|                 | 92,438   | 41.5  |
| II 固定負債         |          |       |
| 社債              | 3,500    |       |
| 長期借入金           | 16,256   |       |
| 繰延税金負債          | 46       |       |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 2,702    |       |
| 退職給付引当金         | 7,351    |       |
| 役員退職慰労引当金       | 536      |       |
| その他固定負債         | 4,293    |       |
| 固定負債合計          | 34,686   | 15.6  |
| 負債合計            | 127,124  | 57.1  |
| (少数株主持分の部)      |          |       |
| 少数株主持分の資本       | 1,024    | 0.5   |
| I 資本            | 4,000    | 1.8   |
| II 資本剰余金        | 60,736   | 27.3  |
| III 利益剰余金       | 46,110   | 20.7  |
| IV 土地再評価差額金     | △ 16,959 | △ 7.6 |
| V その他有価証券評価差額金  | 769      | 0.3   |
| VI 為替換算調整勘定     | △ 173    | △ 0.1 |
| VII 自己株式        | △ 18     | △ 0.0 |
| 資本合計            | 94,465   | 42.4  |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 222,614  | 100.0 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科<br>目       | 当連結会計年度 |         |       |
|--------------|---------|---------|-------|
|              | 金 額     |         | 百分比   |
| I 売上高        |         | 434,166 | 100.0 |
| II 売上原価      |         | 341,578 | 78.7  |
| III 売上総利益    |         | 92,587  | 21.3  |
| IV 営業外収益     |         | 86,762  | 20.0  |
| 受取利息及び配当金    | 229     |         |       |
| 仕入割引         | 4,259   |         |       |
| 連結調整勘定償却額    | 145     |         |       |
| 投資有価証券売却益    | 763     |         |       |
| その他          | 747     | 6,144   | 1.4   |
| V 営業外費用      |         |         |       |
| 支払利息         | 672     |         |       |
| 持分法による投資損失   | 391     |         |       |
| 貸倒引当金繰入      | 49      |         |       |
| その他          | 648     | 1,761   | 0.4   |
| VI 特別利益      |         | 10,207  | 2.3   |
| 固定資産売却益      | 0       |         |       |
| 貸倒引当金戻入益     | 37      |         |       |
| 投資有価証券売却益    | 258     |         |       |
| 厚生年金基金代行返上益  | 639     |         |       |
| その他          | 141     | 1,077   | 0.2   |
| VII 特別損失     |         |         |       |
| 固定資産売却損      | 360     |         |       |
| 固定資産除却損      | 1,778   |         |       |
| 投資有価証券評価損    | 115     |         |       |
| 特別退職金        | 180     |         |       |
| 債権償却損        | 207     |         |       |
| 修理保証契約移行負担額  | 3,375   |         |       |
| 商品評価損        | 250     |         |       |
| 貸借契約解約損      | 688     |         |       |
| その他          | 183     | 7,139   | 1.6   |
| 税金等調整前当期純利益  |         | 4,145   | 0.9   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,248   |         |       |
| 法人税等調整額      | △ 1,219 | 1,028   | 0.2   |
| 少数株主利益       |         | 100     | 0.0   |
| 当期純利益        |         | 3,017   | 0.7   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



### 第3回定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区高輪四丁目10番30号  
品川プリンスホテル 新館15階「京都」

最寄りの駅 JR 品川駅・京浜急行品川駅 下車徒歩3分

お 願 い : 当日は駐車場の混雑が予想されますので、  
お車でのご来場はご遠慮お願い申し上げます。

[会場付近略図]

